

# 琉球大学学術リポジトリ

復帰準備（対内）（政府調査団派遣等）－防衛庁、  
防衛施設庁－(3)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-01-29 キーワード (Ja): 復帰準備, 防衛庁, 沖縄調査団, 試射場 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43393">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43393</a>

調查團派遣(基地周辺対策、基地公費)



44. 4. 16<sup>66</sup>

### 沖縄の米軍基地周辺対策指導員の派遣について

(目的)

床次・ランポート会談の趣旨を鑑み、琉球政府が行なう基地周辺対策の具体的方策についての指導及び助言を行なうための防衛施設庁職員を指導員として沖縄に派遣するものである。

(時期)

昭和44年5月 日から2週間とする。

(指導員)

対象項目に対する指導員は7名とし、防衛施設庁本庁課長及び課長補佐又は同相当職にあたる者をもつて当てる。

(対象地域)

沖縄本島において指導及び助言を必要とする米軍基地の周辺地域とする。

(対象項目)

- 1 航空機による騒音
- 2 航空機の廃油による障害

3 その他米軍施設の設置運用により周辺住民の生活又は産業に与える障害

4 米軍及び米軍人等の行為による損害賠償

5 周辺対策実施上の技術的指導及び事務処理と統等に関するこの助言

以上

基地内の希望

① 存続究明

○ 町民会

騒音 - 被害学校 S<sub>1</sub>  
飛石飛出

流石

○ 水道公社 - 代表者別集積 S<sub>1</sub>

放射能  
○ 電力公社 - 発電プラント S<sub>1</sub>  
1-2-119

基地内各施設間の関係の整理 S<sub>1</sub>  
制限地域内の状況 S<sub>1</sub>

試験場 - 山林係 (金武)

~~森林係~~  
~~森林係~~

秘  
無期限

アメリカ局長  
参事  
安全保障課長  
北米才一課長

総理府の沖繩基地公害調査

44. 6. 27. 米北一  
(717)

6月24日、総理府より、以下計画中の  
基地公害調査につき別添の通りのこと

送付された。

本公害調査は、先般の座次レポート会議

の結果に基き、日本政府の援助手筈  
の一環として、基地公害対策を講ずること

基礎調査を実施すること。先別添の調査の目的  
に反して、米環球~~電~~公社、環球

電力公社、軍道路、熟地耕作地等、基地

本件  
本日の座次報告会  
の通りのこと  
は、先般の座次  
レポート会議  
の結果に基き、  
日本政府の援助  
手筈の一環として、  
基地公害対策を  
講ずることとし、  
基礎調査を実施  
すること。先別添  
の調査の目的に  
反して、米環球  
電力公社、軍道路、  
熟地耕作地等、  
基地

公害問題と直接関係が示すところ  
の旨、並に、特電局総務課に指摘した

こと、先方係官より、及び総務課長帰国後  
確認した旨、回答があった。

なお、上記、基地公害問題と直接関係の  
分野の調査については、本計画と、同様に  
(防衛施設庁の希望)

防衛施設庁の調査関係は、並に、  
如何かと見らる。

秘

基地公官調査

調査対象:

- ① 嘉手納基地 { B-52 騒音  
                  { 廃油
- ② 琉球水道公社 貯水池 1ヶ所
- ③ 琉球電力公社 発電所 1ヶ所
- ④ 軍道路 基地内未解放軍道  
                  民間と軍道との関係の深いもの
- ⑤ 黙認耕作地
- ⑥ 防音対策 学校 1, 2校
- ⑦ 全武射撃演習場

期間: 44. 7. 10 ~ 7. 19.

人員: 4名

総 理 府

B-5 上(155kg (100枚入り))

アメリカ局長

参事官

安全保障課長  
荒尾

北米第一課長

秘  
無期限

沖縄の米軍三つ機防止対策

に因る調査国の返答(参考)

44. 7. 7. 米軍(松藤)

本件に因り 7/11日 在米米軍大使館  
L-C書記官に 前記の通り内容の伝達

中 沖縄現地米当局の感触打撃方依頼  
し あり 7/13日 L-C書記官に 伝達

に 対し 1. 中 向報告と 2. 次 の 通り 返す

1. 本件に 因り CINCPAC の 決裁を 求め 出さ  
る こと 大体 問題 ない と 見られ 返答に

なる 一 面 目 要 する

2. 現地米当局は 本調査団 訪沖 三 機に

公官問題の 再燃 防止 必要 あり 4 2 あり

新南 発表 拒否 あり 2. 外務省に 在米米軍大使館

GA-6

外務省

1486

の15分十分打合せ) = 希望 ~~社~~ (半例)  
a. 2の12月答と3の2. 防衛施設庁. 送付行

受之2行(5) = 50 (T=0)  
3. 日取1 = 20 7. 7月10日 ~~10~~ 10日準備

a. 15分1/2合中(5) 7月14日(10) 2日金  
12(2) 2. 11. 2 答(11).

~~(以上3英)~~ <sup>の根拠</sup> CINC PAC

(以上3英の根拠 - 書記官の報告書  
及び CINC PAC の名付書 - 2 送付社)

防衛施設庁に連絡下す。

秘  
期  
限

外務省局長  
北米第一課長

安全保障課長

中總の米軍ミソ上機騒音防止対策等にかか  
財政援助要請作業に關する米政府の対応に  
指導のたの職員の派遣に關する

(目的)

昭和44年4月7日の本米・ラハート会議( )に付、日本政  
府が米政府に對して行なう米軍ミソ上機騒音対策等に関する財政援  
助に關連する調査等

~~指導~~ 助言を行なう防衛施設庁の職員を中總に派遣す  
ることを要する。

(期間)

昭和44年7月10日から10日間とする。

(調査員)

防衛施設庁総務部 会計課 課長補佐	防衛庁教官	根本 武夫
" 施設部施設企画課 "	防衛庁事務官	白根 洋
" " 施設対策/課 技術専門官	防衛庁教官	大井 隆
" " 施設対策/課 技術専門官	"	橋本 省三
外務省 在米一等書記官	1名	
総務府特別地域連絡局 総務課	総務府事務官	清水 岸

(対象)

1. 嘉手納基地

- (1) ミソ上機騒音状況調査と防止対策(周辺学校等の防音施設)
- (2) 航空救療油ミソ上機騒音状況と処理対策

総 府

此一書記官( )に付、米軍ミソ上機騒音防止に關する調査に關する  
調査結果を内閣府に報告する( )

2. 全武射要演習場周辺地域状況

その地下記施設<sup>等</sup>の見学

ア. 琉球水道公社及び貯水池 1ヶ所

イ. 琉球電力公社及び発電所 1ヶ所

ウ. 黙認耕作地 2ヶ所程度

エ. 基地内軍道で民間との勾連の深いもの 2ヶ所程度

アメリカ局長 ← 加ふる物(新増の伝局物) 再成の全に已済在に一言  
 参事官 秘 無期限  
 安全保障課長 北米才一課長  
 菅原 三好田村等

沖縄の三三、機船音防止対策  
 調査回

44. 7. 10. 米25-(110) (110)

本件に関し、10日、総務府情事事務局より  
 別添の通りのメモ及び電報写しを付送された。  
 別添2の  
 山形局電管所長電報付印日記  
 登壇科の首途連絡した。

右に對し、佐藤より本件は、日本政府事務局  
 の米との協議事項であり、尙ほ、外務省より  
 電報を打つべき事項等と云ふ旨指示し、尙ほ  
 何等の相談等と云ふ電報をうけたことと

きこへる比音しおいた。  
 10日、佐藤より日本政府事務局

末岡次長に電話し、(1)本件は以下、左に  
 米副大使館に折衝中につき、米側より

基本的了解を以て、日本政府事務局より  
 動の行つて欲しこと。(6)に 庶政

と付話をし、(1)に 欲しこと、(12) 米側より  
 新聞発表拒りにつき心配してあり。

右に對し、米側の原則的了解を得た上、  
 幸ひに 米側と打合せることとして、

44年、新聞の一切は、(1) 水道公社等の「望学芝

は、今回調査と直接関係なく、従つて、  
 右の扱ひには特に慎重を要するものと、右に

十分注意を以て、(1)に 3矣と申し、  
 末岡次長も、了承した。(この矣につき、

特達局に連絡す。

佐藤事務官殿

別添(1)により要請があったので 別添(2) により回答したので 写を送付致します

特達 総務課 清水

7/10 午後 別添(1)より送付感(1)と(2).  
別添(2)の電報は 7/10 10:10 発電の由.  
先より 事務課に連絡して 18日迄に 20日迄  
迄に (1) (2) 10/10 14日 未開封  
11:10 電報 (1) 同下 米側と話し合(1) 中 7:14日  
出発地未定 18日迄 (2) 10/10 14日

写

電 報 訳

長官あて 号外

「基地公署調査団の来島について」

本件に関し調査団来島の日もせまり、当地では

高等事務官、屋良主席をはじめ、各方面の関心が

高まっているに、琉政特に米側とのスケジュール

作成の必要もあり調査目的、対象等の詳細を

至急電報ありたい。

日本政府沖縄事務所長





米軍の意向を優先し、又基地内立入りは  
7月21日から23日までと同様としたため  
当該職員が到着の後細部について打  
合わせられた(ヤ)

原

文

カ

ナ

沖縄の米軍機に対する騒音防止対策  
等に関する琉球に対する助言のための  
政府取員派遣について

7.14

本件について、米大使館 L-7E 書記官  
安保課(兼)に 14日午前連絡越せ  
て次のとおり。趣。

「米側としては、本件日本政府取員の  
沖縄派遣には異議はない。ただし、

(1) 請求書の内容には同意しない。  
ほしい。(2) 「基地公害」に関する調査に  
当っては、<sup>11402</sup> 非常に慎重な態度で対応  
していただきたい。

なお、日程については、大使館を通じて  
在日米軍と防衛庁が渉外官等との調  
整を促す。そのための連絡は既に行  
った。

以上

GA-6

外務省

米北一佐藤

(70L2 に対する応答 5"11)

政府は、昭和44年4月7日の布次

ラポート会談に基づき日本から琉球

政府に対して行なわれる ~~米軍ジェット機~~  
~~騒音対策~~

<sup>(防止)</sup> 騒音対策等 <sup>のための</sup> ~~騒音対策~~ 財政援助

に関連する調査等につき琉球政府

に対し助言を行なうため、<sup>(下記)</sup> ~~防衛~~

政府 <sup>(民間官制)</sup>  
~~防衛~~ 取員を沖縄に派遣する。

なお、日程は、7月17日から10日間

とするが、詳細は、現地米当局と

GA-6

外務省

公言問題の補償済否



沖縄の米軍ジェット機騒音防止対策  
等にかかる財政援助要請作成につ  
いて琉球政府に対する助言<sup>（を行う）</sup>のための  
派遣について

防衛施設庁職員  
政府

防衛施設庁施設部施設対策第2課技術専門官  
防衛庁技官 橋本 三  
外務省アメリカ局安全保障課  
外務事務官 荒 義 尚  
総理府特別地域連絡局総務課  
総理府事務官 清水 昇

(目的)

- 昭和44年4月7日の床次・ランパート会議にもと  
づき、日本政府が琉球政府に対して行う米軍ジ  
ェット機騒音対策等<sup>防止</sup>についての財政援助に關連  
する調査等についての琉球政府に対する助言を行  
うため防衛施設庁の職員を沖縄に派遣するもの  
である。

○ (期間)

昭和44年7月17日から10日間とする。

○

○ (調査員)

防衛施設庁総務部会計課課長補佐

防衛庁技官 根本 武夫

防衛施設庁施設部施設企画課課長補佐

防衛庁事務官 白根 洋

防衛施設庁施設部施設対策第1課技術専門官

防衛庁技官 井波 啓 =

秘

防衛施設庁職員出張予定表 (案)

7. ~~13~~ (木) 羽田発 9:30 JAL 905 便 宿泊: ホテル 存は  
 那覇着 12:00 那覇市通川 TEL(2) 3719

表敬 訪仰 { 日本政府 冲縄事務所  
 米国民政府 (日程調整等)  
 日琉言語向委員会 高野大使

18 (金) } 飛取 10 打合わせ  
 7. ~~18~~ (金) } ① 総括 ② 班別  
 7. 19 (土) }  
 7. 20 (日) } ① 総括 ② 班別

1. 総括: 18日 米政府の關係部門との合同意見交換  
 2. 現時点での關係資料をまとめる  
 3. 来年度以降の戦後援助対象事業について重要約の資料及び説明の準備を完了

20 (日) } 仲總本島一周視察 宿泊: 名護 双葉荘  
 7. ~~21~~ (月)  
 7. ~~21~~ (月)

22 (火) } 〇 防衛調査にともない 飛取 10 3名  
 7. ~~23~~ (水) } 班別 調査 補助員 2名  
 7. 24 (木) }  
 7. ~~24~~ (木) } 〇 班別 宿泊 那覇 2名  
 7. 25 (金) } 那覇着 17:50 JAL 904 便 7:20 起床  
 7. ~~25~~ (金) } 那覇着 20:05 各別班 案内者不在  
 7. 26 (土) }  
 1. 嘉手納基地

1) 3ヶ月前 防衛施設庁調査 防衛施設 (周囲学校等の防護施設)  
 2) 航空機燃料 供給状況 及び 燃料 (向問題 起立) (燃料 1ヶ月前)  
 3) 令武射 要渡習場 周辺 地域 状況 (火災 防止) (燃料)  
 4) 他 下 記 施設 等 見学  
 琉球水道公社 及び 琉球電力公社 及び 琉球電力 1ヶ月前  
 黙認 耕作 地 2ヶ月前 程度, 基地 内 軍道 工 民 間 共同 開 運 深 度 2ヶ月前 程度

(新聞発表文)

16日 13:00

総務府  
施設部 } 21

字しー書記官に  
平文清 (7.15)  
米3配 (7.16)

沖縄の米軍ジェット機騒音防止  
対策等につき琉球政府に対し  
助言を行なうための政府取員の  
派遣につき

政府は、昭和44年4月7日の席次

ランポート会談に基づき日本から琉球

政府に対し行なわれる米軍ジェット機

騒音防止対策等のための財政援助に

関連する調査等につき琉球政府に

対し助言を行なうため、下記政府取

員を沖縄に派遣する。

なお、日程は、7月17日から10日間

とすか、詳細は、現地米当局と調

整の上決定される。

記

防衛施設庁総務部会計課長補佐

防衛庁技官 根本 武夫

“ 施設部施設企画課長補佐

防衛庁事務官 白根 洋

“ 施設部施設対策第1課技術専門官

防衛庁技官 井波 啓二

“ 施設部施設対策第2課技術専門官

防衛庁技官 橋本 省三

外務省P力局安全保障課

外務事務官 荻 義尚

総務府特別地域連絡局総務課

総務府事務官 清水 昇



総理府特別地域連絡局総務課事務官  
清水 昇

(2) 7月17日 那覇着 12:00 (JL 905)

同日 午後 沖縄事務所(米軍)  
及び高瀬大使表敬訪問

7月18日及び19日 琉球政府との打合せ

7月20日及び21日 本島一周視察

7月22日より25日迄 班別調査

7月26日 那覇発 17:50 (JL 904)

なお、本件調査関係視察先としては、  
嘉手納基地、金武射撃演習場を希望する  
がその他見学先として琉球水道公社及び  
その貯水池1ヶ所、琉球電力公社及び  
その発電所1ヶ所、熟認耕作地2ヶ所  
程度及び基地内軍道2ヶ所程度を

GB-3

外務省

希望している。(但し見学先については  
一切発表しない方針であり琉球政府と  
の接触にあたっては、この点十分お含め  
ありたい。)

2. 報道関係者に対する応対ぶりにつ  
いては、米側の希望もあり、極めて  
慎重に対処することとし、目下、米側及び  
関係省庁と調整中。結果追電する。

那覇  
高瀬大使、左半下田大使に転送した。

13)

GB-3

外務省

漢

(回覧番号) 外務省電信案 (分類)

機密表示 (極秘・秘の朱印)	符号表示	※ 総第	号
	暗 略 平	32985	
	※ 第	号	※ 昭和 年 月 日 時 分 発
	2576		44.7.15 21:32
	大至急	至急・普通・LTF	※ 発電係
			イテ

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 アメリカ局長 参事官 北米才一課長	主管局部課(室)名 米北一 起案 昭和 年 月 日 起案者 電話番号
---------------------------------------------	-------------------------------	---------------------------------------------

協議先

在 米 下田 大使 臨時代理大使  
あて 愛知 大臣 発  
那覇 代表 総領事 代理

電 報 在 大使 臨時代理大使 あて  
総領事 代理

件名 沖縄米軍シエット機騒音防止対策等に関する調査団の派遣

日本政府事務局長宛米北才 80 号転電

15 157  
411

字 済

(※印内は電信課記入)

(昭和四二七一改正)

GB-1

(回覧番号) 外務省電信案 (分類)

機密表示 (極秘・秘の朱印)	符号表示	※ 総第	号
	暗 略 平	33163	
	※ 第	号	※ 昭和 年 月 日 時 分 発
	82		44.7.17 14:45
	大至急	至急・普通・LTF	※ 発電係
			イテ

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 アメリカ局長 参事官 北米才一課長	主管局部課(室)名 米北一 起案 昭和 年 月 日 起案者 電話番号
---------------------------------------------	-------------------------------	---------------------------------------------

協議先  
安全保障課長 13

在 米 下田 大使 臨時代理大使  
あて 愛知 大臣 発  
那覇 代表 総領事 代理

電 報 在 大使 臨時代理大使 あて  
総領事 代理

件名 沖縄米軍シエット機騒音防止対策等に関する調査団の派遣

往電才 80 号の 2. 12 関し、

1. 報道関係者に対する対応ぶりにつき

米側及び関係省庁と調整した結果、

とりあつかい本17日午後1時 下記 2. のとおり

新聞発表を行なった(2) 貴地報道関係者

17 35  
134

字 済

(※印内は電信課記入)

(昭和四二七一改正)

GB-1

総領事 防衛能力不足と平穏維持の重要性を強調し、米側との調整を促す

に對しても 右表文に於て 対応あり  
 たい。 又、~~調査団~~ 調査団到着後 貴  
 地における 報道関係者に対する 対応  
 ぶりについては、<sup>(在米大使館と協議の結果)</sup> 貴地米当局と調整  
 の上 決定することとした。

~~ため~~

2. (表文) 政府は、昭和44年4月  
 7日の赤次・ランバート会談に基づき日本  
 から琉球政府に對し 行われる米軍  
 ジェット機騒音防止対策等のための財政  
 援助に 関連する 調査等につき 琉球  
 政府に對し 助言を行つため、下記政府  
 職員 (往電中80号 1. (1) のとおり) を沖縄  
 に派遣する。

又、日程は、7月17日から10日間と

すか、詳細は、現地米当局と調整  
 の上 決定される。

那覇 高瀬大使、在米下田大使に転電  
 した。

(3)





注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

乙、また主席は特に放射能汚染調査用の事  
 剣に鑑み秘密調査だとの不当な非難を受け  
 ることのやいよう報道陣には可能な限り率  
 直に話し合いたいと要望した。そこで調査  
 団は主席との懇談後約20分間記者団と会見  
 した。(この記者会見についてはベネト副  
 民政官も承知)。記者団からは、

- (イ) 米側との間に日程の細目打合せはでき  
 きたか。
- (ロ) 来訪が延期されたのは何故か。
- (ハ) 騒音だけを調査するのか。
- (ニ) 基地内にも立入るのか。
- (ホ) 保障料の査定も行うのか。

などの質問がなされた。会見を傍聴してい  
 た才次渉外広報部長は「主席の懸念してい  
 た報道関係の了解が良好に行った」と満足  
 の意を表明していた。

(3)

子

秘

ソカヒ 万博

大政専外儀特  
 務次 典房  
 五官官審審長長  
 備書文会當給  
 (継)人電厚計  
 (調)折企  
 (領)旅移

参地中東  
 北東西  
 参北北  
 参一三  
 参西東洋  
 西東

近ア長経  
 参書近ア  
 次経経国万  
 参領統国  
 参政技二  
 團一理  
 参参協組  
 参政経科  
 参社専  
 参進内外  
 一二

総理府  
 防衛府  
 注 補佐

5  
 /  
 /

電信写

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

た

総番号(TA) 32550 主管  
 69年7月26日16時20分 ナハ 発  
 69年7月26日18時10分 本省 着 米北

外務大臣殿 岸 沖縄事務所長

米軍ジェット機騒音防<sup>対策</sup>止等に関する  
 調査団の来島(連)

才309号 平(秘抜川)  
 総務長官へ才309号  
 往電才290号に關し、

人、調査団は全日程を了したが、離沖に際  
 しての報道関係者に対する応答ぶりにつき  
 26日午前9時より民政府エバンス広報局  
 長と打合せた結果、騒音問題につき一応得  
 られた調査結果を話すこととし、三汚水等の  
 他の問題については更に調査研究を要すべ  
 しとのラインで対処することにした。

なお、その際同局長は騒音問題の解決に

秘

秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

ついでには米側としても出来る限り協力した  
 いかで今後米側のとるべき措置につき具体的  
 的提案があれば多に傾聴したい旨述べた  
 由。

2. 同日午前11時15分より調査団一行は  
 知念副主席(屋良主席は往電才306号の  
 件のため高等弁務官及び民政官に招かれた  
 ため副主席が代理)と会見、民政府におけ  
 るよりも幅広くに調査結果の概略を説明し、  
 詳細は特連局への報告書により了知された  
 旨述べた由。騒音以外の問題、汚水、用  
 水不足、道路の排水、土砂崩れにつき調査の  
 結果判明した問題点を説明した。また、騒  
 音対策として行われべき財政援助の内容  
 については本電における検討に委ねること  
 とし具体的には触れなかった。

3. 知念副主席との会見後、記者団の質問  
 に応じたが、(1) 来年度予算に切りあげる

秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

か、(ロ) 具体的に対象となる学校数、金額  
 にしてどの程度の騒音防止予算が算の案に  
 質問が集中したが、今後琉球政府の手で  
 行われる騒音調査等のデータとあわせ検  
 討されるとのラインで応じた由。

(3)